

2015年度事業報告書

一般財団法人国際開発機構

目 次

I. 2016年3月期事業実施及び法人運営の概要	1
II. 2015年度事業実施報告	2
1. 研修事業	2
2. 調査・コンサルティング事業	5
3. 国際開発研究大来賞	7
4. 開発関連分野大学院奨学金事業	8
事業報告の附属明細書	10

一般財団法人国際開発機構

2015年度事業報告書

I. 2016年3月期事業実施及び法人運営の概要

2016年3月期（2015年度、2015年4月1日から2016年3月31日まで）、当財団は次のとおり公益目的支出計画・実施事業及び、研修事業、調査・コンサルティング事業を自主または受託により実施した。

(1) 事業実施の概要

公益目的支出計画に沿い、人材育成（研修）事業、国際開発セミナー、国際開発研究大来賞及び開発関連分野大学院奨学金の4事業を実施した。

これら公益目的支出計画・実施事業のほか、研修事業においては、自主事業及び受託による研修22件（講師派遣を含む）を実施した。

調査・コンサルティング事業では、独立行政法人国際協力機構(JICA)より12件、外務省より1件、その他1件の業務を受託し実施した。

(2) 法人運営・決算の概要

当財団は、上記のとおり研修及び調査・コンサルティング業務の受注に努める一方、引き続き事務経費の節減に努めた。

この結果、2015年度決算は、当期一般正味財産増減額で2,697万円の損失となり、予算との比較では469万円の減益となった。なお、当期一般正味財産増減額のうち、公益目的支出計画実施事業に係る損失は、予算の2,662万円に対し2,656万円であった。これらにより、公益目的支出計画実施事業を除いた当期経常増減額は41万円の損失となった。

また、事業活動に係る情報資産を適切に利用し、情報セキュリティの確保に万全を期すために2014年2月に認証を受けた情報セキュリティマネジメントシステム認証(ISO/IEC27001)については、維持審査により2016年2月に登録の継続を認められた。

Ⅱ. 2015 年度事業実施報告

1. 研修事業

研修事業では公益目的支出計画・実施事業を含め計 22 件の研修または講師派遣を行った。

その内訳は、プロジェクト・サイクル・マネジメント (PCM) 手法研修及び PCM 手法を応用する研修 14 件 (下記 (1))、PCM 手法以外の開発関連の知識・スキルを提供する研修またはキャリア形成支援のための研修等 8 件 (下記 (2)) であった。

各研修の概要は下記のとおりである。

(1) PCM 手法研修及びそれを応用する研修

① 自主事業

	研修名	受講者数	期間
1	開発援助実務者対象 PCM 手法研修 計画・立案コース	153 名	2015 年 4 月～2016 年 3 月 (3 日間×6 回)
2	開発援助実務者対象 PCM 手法研修 モニタリング・評価コース	77 名	2015 年 4 月～2016 年 3 月 (4 日間×4 回)
	計	230 名	

② 講師派遣

	件名	発注者	受講者数	期間
1	国際協力担当者のための PCM を 活用したプロジェクト運営基礎 セミナー ①計画・立案 ②モニタリング・評価	JICA 東京国際 センター	①291 名 ②155 名	2015 年 5 月 14 日～ 2016 年 2 月 7 日 ① 2 日間×15 回 ② 2 日間×12 回
2	地方版総合戦略策定のためのプ ロジェクト・サイクル・マネジメ ント(PCM)手法	(一社) 福祉自 治体ユニット	35 名	2015 年 5 月 29 日
3	JICA 課題別研修「持続可能な森 林経営のための推進手法の向上」 研修内 ①参加型計画手法 (PCM) ②アクションプラン作成法指導	林野庁森林技術 総合研修所	11 名	①2015 年 9 月 14 日～17 日 ②2015 年 10 月 26 日～29 日

4	JICA 課題別研修「認証制度やブランド化を通じた森林資源の総合利用による地域振興」研修内 PCM 手法研修	(公社) 北海道国際交流・総合センター	4 名	2015 年 9 月 29 日
5	JICA 課題別研修「気候変動への適応」研修内 ①PCM 研修 ②アクションプランの作成	(一社) 国際建設技術協会	18 名	①2015 年 10 月 6 日 ②2015 年 10 月 21 日
6	PCM 手法研修 計画・立案コース	(特活) AMDA 社会開発機構	14 名	2015 年 10 月 27 日 ～29 日
7	PCM 手法研修 モニタリング・評価コース	(特活) AMDA 社会開発機構	11 名	2015 年 12 月 8 日～ 11 日
8	JICA 国別研修「スリランカ戦略的橋梁維持管理研修」内 ①PCM ワークショップ ②アクションプラン作成に向けたガイダンス	(株) 日本構造橋梁研究所	6 名	①2015 年 10 月 26 日～27 日 ②2015 年 11 月 6 日
9	PCM 手法研修 計画・立案コース	日本赤十字社医療センター	22 名	2015 年 10 月 31 日 ～11 月 2 日
10	PCM 手法研修 モニタリング・評価コース	日本赤十字社医療センター	20 名	2016 年 2 月 6 日～9 日
11	日本財団在宅看護センター起業家育成事業内 PCM 手法研修	(公財) 笹川記念保健協力財団	11 名	2015 年 11 月 9 日～ 12 日
12	JICA 内部人材向け PCM 研修(①計画立案コース、②モニタリング評価コース)	JICA	①29 名 ②28 名	①2016 年 1 月 25 日～27 日 ②2016 年 2 月 8 日～10 日
	計		655 名	

(2) PCM 手法以外の研修

① 公益目的支出計画・実施事業

	研修名	受講者数	期間
1	事業マネジメントコース ジェンダー分析コース（農業と農村開発）	21 名	2015 年 8 月 4 日
2	事業マネジメントコース ジェンダー分析コース（防災・減災）	18 名	2016 年 2 月 22 日
3	事業マネジメントコース 社会調査法研修 1 統計学入門	26 名	2015 年 9 月 23 日～25 日
4	事業マネジメントコース 社会調査法研修 2 社会調査の基本と実践的調査手法	28 名	2015 年 10 月 2 日～4 日
5	事業マネジメントコース 地域おこし勉強会	25 名	2016 年 3 月 22 日
6	国際開発入門コース	42 名*	2015 年 10 月 24 日～11 月 21 日（うち 7 日間、14 回）
	計	160 名	

*全コース受講 20 名、一部選択受講 20 名、運営インターン 2 名

② 受託事業

	研修名	発注者	受講者数	期間
1	早稲田塾「FASID 国際開発プログラム」	早稲田塾	30 名	2015 年 5 月～9 月
	計		30 名	

③ 研修講師派遣

	件名	発注者	受講者数	期間
1	次世代グローバルリーダー事業「シップ・フォー・ワールド・ユース・リーダーズ」アドバイザー	内閣府	船上研修参加者約 240 名	2015 年 8 月～ 2016 年 2 月
	計		約 240 名	

2. 調査・コンサルティング事業

(1) 受託調査研究・技術協力事業

2015年度は、外務省及びJICAが公示した調査業務及びコンサルティング業務計9件を新規に受託し、前期からの継続案件を含め計14件を実施した（うち7件は2016年度に継続）。

このうち外務省からは評価調査業務1件、JICAからは前期からの継続案件を含め技術協力事業1件（共同企業体代表として1件）、各種評価調査6件、その他5件を受託し、実施した。

各案件の概要は下記のとおり。

	案件名	対象国	契約期間
外務省からの受託			
1	平成27年度ODA評価「コーカサス地域への支援の評価」	アゼルバイジャン、アルメニア、ジョージア	2015年8月31日～ 2016年3月31日
国際協力機構からの受託			
技術協力事業			
2	保健サービス監理支援能力強化(第1年次)	リベリア	2015年12月4日～ 2016年6月21日 〔2016年度に継続〕
各種評価調査			
3	2015年度案件別外部事後評価：パッケージII-4	ケニア、タンザニア、ウガンダ、南アフリカ共和国、スワジランド	2015年8月20日～ 2016年7月29日 〔2016年度に継続〕
4	識字教育強化プロジェクトフェーズ2 延長期間を含めた第二回終了時評価	アフガニスタン	2015年7月24日～ 2015年10月9日
5	教師教育における特別支援教育強化プロジェクトフェーズ2 終了時評価	アフガニスタン	2015年8月3日～ 2015年10月9日
6	2015年度案件別外部事後評価（日本人材開発センター8案件及び総合的分析）	全世界	2016年1月14日～ 2017年3月15日 〔2016年度に継続〕

7	2014年度案件別事後評価：パッケージⅢ-4（ベナン、モーリタニア、フィリピン） 〔EY 新日本サステナビリティ株式会社への補強〕	モーリタニア	〔2014年度より継続〕 2014年10月16日～ 2015年9月30日
8	2014年度及び2015年度案件別事後評価：内部評価支援業務 〔OPMAC 株式会社への補強〕	各国	〔2014年度より継続〕 2015年1月5日～ 2017年1月20日 〔2016年度に継続〕
その他調査			
9	チャンピオン商品アプローチ実践支援調査（フェーズ2）	エチオピア	〔2014年度より継続〕 2014年10月29日～ 2016年9月30日 〔2016年度に継続〕
専門家派遣			
10	地方開発のための自治体能力強化プロジェクト（公共事業管理）	ホンジュラス	2015年8月18日 ～2015年11月30日
11	「産業政策支援対話に関する調査」に係わる技術支援業務	エチオピア	〔2014年度より継続〕 2014年7月1日～ 2016年9月30日 〔2016年度に継続〕
12	自動車産業基盤強化プロジェクト	メキシコ	〔2014年度より継続〕 2014年10月22日～ 2015年10月27日
13	地方自治行政能力強化プロジェクト（開発計画策定手法／研修プログラム策定）	ニカラグア	2016年3月～ 2017年2月10日 〔2016年度に継続〕
その他からの受託			
14	味の素「食と健康」国際協力支援プログラム支援業務	国内	2015年4月22日～ 2015年6月30日

(2) 国際開発セミナー [ブラウンバッグランチセミナー]

国際開発分野で注目されている新しい課題や現状を関係者に発信することにより、開発協力のより効果的な実施に資することを目的に、公益目的支出計画・実施事業として、ブラウンバッグランチ (BBL) セミナーを、下記のとおり 6 回開催した。

回数 (開催日)	トピック	講師
第 211 回 (2015 年 6 月 23 日)	2030 年に向けた保健指標の測定とアカウンタビリティ	杉下智彦 JICA 国際協力専門員 (保健課題アドバイザー)
第 212 回 (2015 年 8 月 6 日)	ポスト 2015 年開発アジェンダ実施に向けた開発資金調達の今後の展望	田村政美 外務省国際協力局 地球規模課題総括課長
第 213 回 (2015 年 10 月 9 日)	住民主体の農文化システム評価ー日本の事例から学ぶ農村開発・地域振興	濱野強 島根大学研究機構戦略的研究推進センター 准教授
第 214 回 (2016 年 1 月 21 日)	国連機構変動枠組条約第 21 回締約国会議 (COP21) の成果と今後の展望	中野潤也 外務省国際協力局 気候変動課長
第 215 回 (2016 年 2 月 26 日)	途上国支援におけるクラウドファンディングの活用：入門編	金子智慧美 株式会社ソーシャルファイナンス研究所 代表取締役
第 216 回 (2016 年 3 月 23 日)	途上国支援におけるクラウドファンディングの活用：事例編	田才諒哉 READYFOR 株式会社キュレーション室 第一ユニットマネージャー

3. 国際開発研究大来賞

多様化する国際開発のニーズに対応した新たな指針を提示する研究を奨励するため、前年度に出版された優秀な研究図書を顕彰する当事業は、2015 年度も公益目的支出計画・実施事業として次のとおり第 19 回の受賞作を決定し、表彰式・記念講演会を実施した。

(1) 募集

2014 年 4 月から 2015 年 3 月に発行された日本語の研究図書を対象として公募した結果、75 作品の応募・推薦を得た。

(2) 審査

当財団国際開発研究センターによる予備審査を経て、審査委員会により行った。

審査委員長： 杉下 恒夫 当財団理事長
審査委員： 荒木 光弥 株式会社国際開発ジャーナル社 代表取締役・主幹
絵所 秀紀 法政大学教授
大野 泉 政策研究大学院大学教授
滝澤 三郎 東洋英和女学院大学大学院教授、
国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)元駐日代表
岡田 尚美 当財団専務理事 (五十音順)

(3) 受賞作品

『国際援助システムとアフリカ-ポスト冷戦期「貧困削減レジーム」を考える』
古川 光明 著 (JICA 南スーダン事務所長) (日本評論社)

(4) 表彰式・記念講演会

2015年12月8日(火) 会場：当財団セミナー・ルーム
(参加者 約30名)

記念講演 古川 光明 氏

「冷戦終結後の国際開発援助体制の課題と展望-貧困削減レジームを中心に」

古川氏は JICA タンザニア事務所における実務経験を踏まえて、途上国政府とドナーにより展開される援助行政の実態分析を通じて開発援助が抱える課題を明らかにするとともに、今後の援助の在り方等について論じた。講演会後に設けた懇談会では、古川氏や審査委員諸氏を囲んで活発な意見交換が行われた。

4. 開発関連分野大学院奨学金事業

国際開発における高度なレベルの人材育成を促進するため、国内外の国際開発関連分野の博士課程で学ぶことを希望する日本人に対し奨学金を給付するプログラムを、公益目的支出計画・実施事業として行った。

2015年度は、前年度迄の選考に合格した第2期生及び第3期生各1名に奨学金を給付したほか、下記により2016年度に給付を開始する第4期生の募集・選考を行った。また、給付終了奨学生を発表者とする研究報告発表会を、公開形式により開催した。

(1) 2016年度給付開始 奨学生募集

当財団ウェブサイトおよび国際開発関連諸機関 (JICA、日本学生支援機構、日米

教育委員会、日本経済学会、アジア政経学会、国連大学、国公立私立大学) のウェブサイト・冊子、各種関係メーリングリストへの掲載、セミナーでの配布、各機関への募集要項送付等を通じて広く発信し公募を行った。

(2) 応募者数 11 名

(3) 選考

当財団内部による第1次選考(書類審査)を通過した3名に対し、外部有識者を含む選考委員6名から成る選考委員会において、第2次選考(面接審査)を行った。この結果2名が合格し、2016年度受給候補者となった。

(4) 給付期間

新たな学年の開始する月から学年暦1年間以内。翌年度について継続受給申請があれば、審査により可否を決定する。

(5) 奨学金の額

年間200万円を上限に、入学金、授業料、研究費(定額)を給付する。

(6) 研究報告会の開催

給付終了奨学生による報告会を、外部からの参加も得て公開形式により開催した。

- ・発表者：第二期給付終了奨学生
- ・テーマ：「移住・労働者送金が母国家計の資本投資に与える影響 — バングラデシュをケーススタディーとして」

事業報告の附属明細書

該当事項なし。